

書 評

川上 泰彦 著
『公立学校の教員人事システム』

元兼 正浩 (九州大学)

本書は、著者が2009年9月に東京大学より博士(教育学)の学位を授与された論文「公立学校教員の人事システムを規定する要因とその効果に関する研究」に一部修正を加えたものであり、公刊にあたっては「平成24年度東京大学学術成果刊行助成」を受けている。また、平成25年度に日本教育経営学会より著者が受賞した学術研究賞の対象図書でもあり、すでに広く一定の評価を得ている研究成果物である。

本書は、序章、本章、終章で構成されており、本章の部分は全7章が3部構成となっている。

この3部構成を採っていることが本書の最大の特色である。教員人事に関する先行研究の緻密なレビューを序章で行い、その結果、異動と昇任に関するルールや制度、その運用からなる「教員人事システム」(著者の独自の定義)について、その多様な状況が先行研究では部分的に示されているに留まっており、それゆえより総合的かつ広範な検討が必要であると著者は指摘する。

具体的には、第一に教員の異動や昇進に関する人事システムがどのように多様であるのか、第二に人事システムがなぜ、どのようにして多様化したのか、第三に人事システムの違いが教育行政や学校経営にどのような影響を及ぼしているのかを明らかにするという3点を課題として設定する。

この3つの課題に呼応させ、第1部には「教員人事システムの多様性」、第2部には「教員人事システムの規定要因」、そして第3部には「教員人事システムの相違がもたらす効果」という見出しがそれぞれあてられている。

まず第1部の第1章では、公立学校教員の人事異動について、県教委・政令市教委・教育事務所に対する質問紙による全国調査を実施し、異動の地理的範囲や転任の時間的サイクルに関する運用状況を管理職と一般教員に分けて整理している。

次に、教員人事行政の事務過程における情報の

収集や意向調整など、組織間の分担関係についても数量的に把握している。非公式情報にまで着目するなど見えにくい人事プロセスを量的に明らかにし、異動範囲やサイクルのみならず、こうした事務過程もまた多様であることを提示する。著者は県教委が中心となって人事を運用する「本庁型」、地教委が中心の「市町村型」、教育事務所が中心になる「中間型」、さらには全く異なる政令市教委のパターンがあることを示し、その運用実態は人事方針だけでは捉えられないことを実証している。

第1部・第2章は管理職への昇進選抜についてのルールと動態の整理がなされている。全国調査によって管理職試験の実施状況、本庁・事務所・センター等との人事交流の方針と運用の多様さを明らかにしているが、その違いを教育行政規模では単純に説明がつかないと考察する。そこで規模の異なるX(小規模)・Y(中規模)・Z(大規模)3県について、人事交流の手續きと運用方針についての聞き取りと新聞資料調査でケーススタディを行っている。行政経験よりも僻地経験が重視されたり、管理職試験の有無が行政の事務処理能力と関係していたりなど先行研究の通説とは異なる事由が3県の県間差(多様性)を説明する背景としてここでは仮説的に提起されている。

そこで第2部・第3章では「異動」について、そのルールや運用状況(事務分担)が自治体の諸環境(社会経済状況や人口地理的状況)によって規定されていることを検証している。ここでは、市町村教委や教育事務所の能力が高くなるほど①本庁は異動案の調整に関与しなくなる、②本庁は情報の収集役ではなく情報を集約する立場として機能するという2つの仮説を立てロジスティック回帰分析を行っており、結果、管理職人事を除く一般人事においてこれを実証している。さらに、計量分析になじまない諸要因を明らかにするために6都道府県に対する聞き取りと資料収集を実施しており、第一に社会経済的背景や人口地理的背景に応じて人事方針が異なっていること、第二に広域人事へのニーズが人事異動のルールばかりか教育行政組織間の分担関係にも影響を与えている

ことを明らかにしている。

第2部の第3章が「異動」に焦点を当てたのに対し、第2部の第4章・第5章は「昇進」管理に焦点を当てている。まず第4章では昇進管理制度が各自治体に定着し多様化するまでにプロセスをさきのX県・Y県の県立学校長を対象に新聞資料によるキャリアパスの整理により考察している。人事交流経験のある校長の比率上昇の契機として校長ポスト増の時期が看取でき、また交流経験者の在職期間が相対的に長いことから、「多い」登用と「早い」登用の双方が人事交流の定着に影響しているということを明らかにしている。

第5章は公立小・中学校の管理職を対象を移し、年齢構成や地理的条件といった人口・地理的条件(環境要因)や選考試験の有無など人事施策要因が規定する影響について校長・教頭への昇進年齢を従属変数と位置付け量的・質的に検証している。結果、まず年齢構成や僻地比率などの環境要因や名簿の活用などルールとの相関が明らかとなった。そうしたルールや裁量幅の違いは「全体均衡か、部分均衡か」という自治体の志向性に影響を受ける。とくに管理職人事は一般人事と比してルールを弱くして強いイニシアチブを教委が発揮できている余地を残していることも導いている。

そして第3部では、教員人事システムの自治体ごとの違いが学校経営や教育行政に与える影響について、第6章ではまず各学校レベルに着目する。具体的には、自治体の教育人事システムに応じて、管理職が構築・維持するネットワークにも違いが生じ、学校経営にも影響を及ぼすのではないかという問いを立て、これをF県G市の公立学校校長・教頭に対する悉皆の聞き取り調査を行い、外部と情報交換や相談を行う際にどのような紐帯を活用しているかを明らかにしようと試みている。

第3部・第7章では、教員人事システムの違い(指導主事の配置バランスや校長の異動の安定性・流動性)が日常的な教育行政や教育政策過程に対し直接的ないし間接的に影響していることについて、構造改革特区を対象とした計量分析からその実証を試みている。

以上が簡単なが本章部分の各章の概要である。

本研究で注目すべき点は、政治学的政策形成・決定過程としてではなく、行政学的政策実施過程としての人事制度に着目している点で、従来の研究の問題関心と異なる。換言すれば、先行研究が

人事異動の方針や決定過程を比較・検討していたのに対し、そうした静態的な「方針通り」に実態は必ずしも進行しない(方針と実態の齟齬・乖離の問題)として実施過程の動態分析という志向性に立って研究を進めている点である。

分析にあたっても独創的な点は人事システムの地域間における「多様性」に着目し、これをどのように多様なのか、なぜ多様なのかといったhow(人事はどうなっているのか)やwhy(何が人事を決めるのか)の視角から問いを立てている点である。利害対立の場でもある人事であるが、それが「誰の観点からみて最適配置しているか」といった分析視座をもつことによってケース・バイ・ケースにとどまることを克服している。サーベイ調査を実施する中で「法則性」を見つけ出すことに挑戦し、そこで得られた知見を「仮説」とするケーススタディも繰り返し実施し、大規模な量的調査と質的調査を往還しながら取り組んでいる。量的調査の補完としての質的調査はこれまで多くみられるが、こうした往還型の調査研究は少ない。その意味でも本稿が質問紙調査や担当者へのインタビューのいずれかに偏ってきた研究方法論への見直しを迫るものとなっている。

また、従来の教員人事研究で十分に活用されてこなかった一般経営学の昇進管理研究の概念枠組みを応用したり、近年、社会学・経営学分野で盛んに研究が行われているネットワーク研究を教師の力量との関連で捉え直したりするなど、新鮮な切り口から新たな知見を導き出している。

これまで人事制度がいかなる帰結をもたらすか、すなわち独立変数としての人事制度が学校経営や教師自身にどのような影響を与えているかという枠組みでの実証研究は残念ながらみられなかった。本稿ではこれを実証するために紐帯の密度の測定を試みるなどしてこの点に答えようとしている。

ただ、とりわけこの第3部については果たして著者が設定した目的を達成できたといえるだろうか。第6章で明らかにしたことは学校管理職の情報交換・相談の実態であり、第7章では構造改革特区における「学校数」「首長の党派性」「首長の支持会派議席数」「指導主事の市町村配分率」「教員組合の組織率」「校長人事異動の安定性」の關係にすぎない。もともと前者の初出タイトルは「学校管理職による情報交換と相談」、後者の初出タイトルは「教育政策の導入過程におけるアクタ

一問関係と制度」であり、いずれも全国学会誌の査読論文として単独では優れた論考であるが、これを「教員人事システム」が現場に与える影響とするにはいささか飛躍があるのではないだろうか。第3部は第2部までと異なり、対象自治体も限られ、そのせいか結論部の歯切れも悪くなっている。

本稿の問いの中心である「多様であること」は実証できていると思われるが、どのように、いかにして多様なのか、またそのことがもたらす影響といった部分はまだ十分に論じ切れていない。なぜならば、本研究で捨象した政治的・歴史的文脈（たとえば教員組合との力学）にこの点は大きく規定されており、それでも現場はバッファーとしてその影響を最小限にしようとするからである。これらの点は残された課題として著者自身も自覚しているようであるので今後に期待したい。

教員人事は重要であることが認識されながらも、調査研究の困難さもあって先行研究に乏しい領域である。したがって上記の課題をもってしても余りある挑戦的な学術研究書であり、学界への貢献も大きい研究成果と評価できる。

(学術出版会刊 2013年2月発行 A5判 301頁
本体価格4,800円)

遠座 知恵 著

『近代日本における

プロジェクト・メソッドの受容』

富士原 紀絵 (お茶の水女子大学)

本書は著者が2010年2月に東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科より博士(教育学)を授与された論文に加筆・修正を行い発刊されたものである。章構成は以下の通りである。

序章 研究の課題と方法

第1章 アメリカにおけるプロジェクト・メソッドの研究開発

第2章 日本におけるプロジェクト・メソッド普及の概況

第3章 東京女子高等師範学校および同附属小学校における研究と実践

第4章 東京帝国大学および神奈川県女子師範学校附属小学校における研究と実践

第5章 奈良女子高等師範学校および同附属小学

校・幼稚園における研究と実践

結章 近代日本におけるプロジェクト・メソッド受容の特質

著者は受容史を論じる視点と方法を「①個々の教育情報はどのような研究系譜において成立したか(受容される情報の特質)」「②プロジェクト・メソッドはどのように紹介・研究されたか」「③プロジェクト・メソッドはどのように教育実践に導入されたか」という3点に据え、②を「第一段階の受容」とし、その対象として「先駆的に紹介した受容主体」を、③を「第二段階の受容」とし、主に②の紹介以後に教育現場に導入した受容主体を分析の対象に設定している。

第1章は①の視点に則して展開されている。そして、日本でのプロジェクト・メソッドの受容に一定の役割を果たした代表的な研究機関と研究者として東京女高師の藤井利誉と北沢種一、東京帝大の入沢宗寿、奈良女高師の松濤泰蔵らを取り上げ彼らの研究経緯を明らかにするとともに、当時の教育ジャーナリズムに掲載された諸論考の質的・量的な経年変化を丹念に解明した第2章は②の視点に則している。第3章以下は②の視点で取り上げた代表的な研究者の諸論を彼らが関与した実践との関係でさらに掘り下げつつ、③の視点で実践上での受容を分析する際には、そこに①と③との間に単純な影響関係があることを前提とせず、②と③との間でいかなる関係を有していたのかについて検討している(第3章で藤井・北沢と東京女校師附属小の吉田弘、第4章で入沢と神奈川女子師範附小・田島小学校の山崎博、第5章で松濤と奈良女高師附小の鶴居・附幼の森川)。とりわけ、戦前の同実践校に関する先行研究において①と③を直結させる形で影響関係が指摘されがちであったことに対し、実践が②で展開されたプロセスを踏まえていたことを視野に収めた上で①と③との関係性を問うている点は、本研究で据えた方法と視点として特筆すべき点である。

本書は「近代日本におけるプロジェクト・メソッドの受容の実態と特質を明らかにすること」を目的としており、それを①と②と③の視点に基づき、ほぼ同時代的にアメリカと日本の間の、そして日本国内で生じた事象の間の関係性を、一年単位の誤差も見逃さず、緻密且つ厳密に史料分析している点において「受容の実態」を克明に明らかにすることに成功しているといえる。